

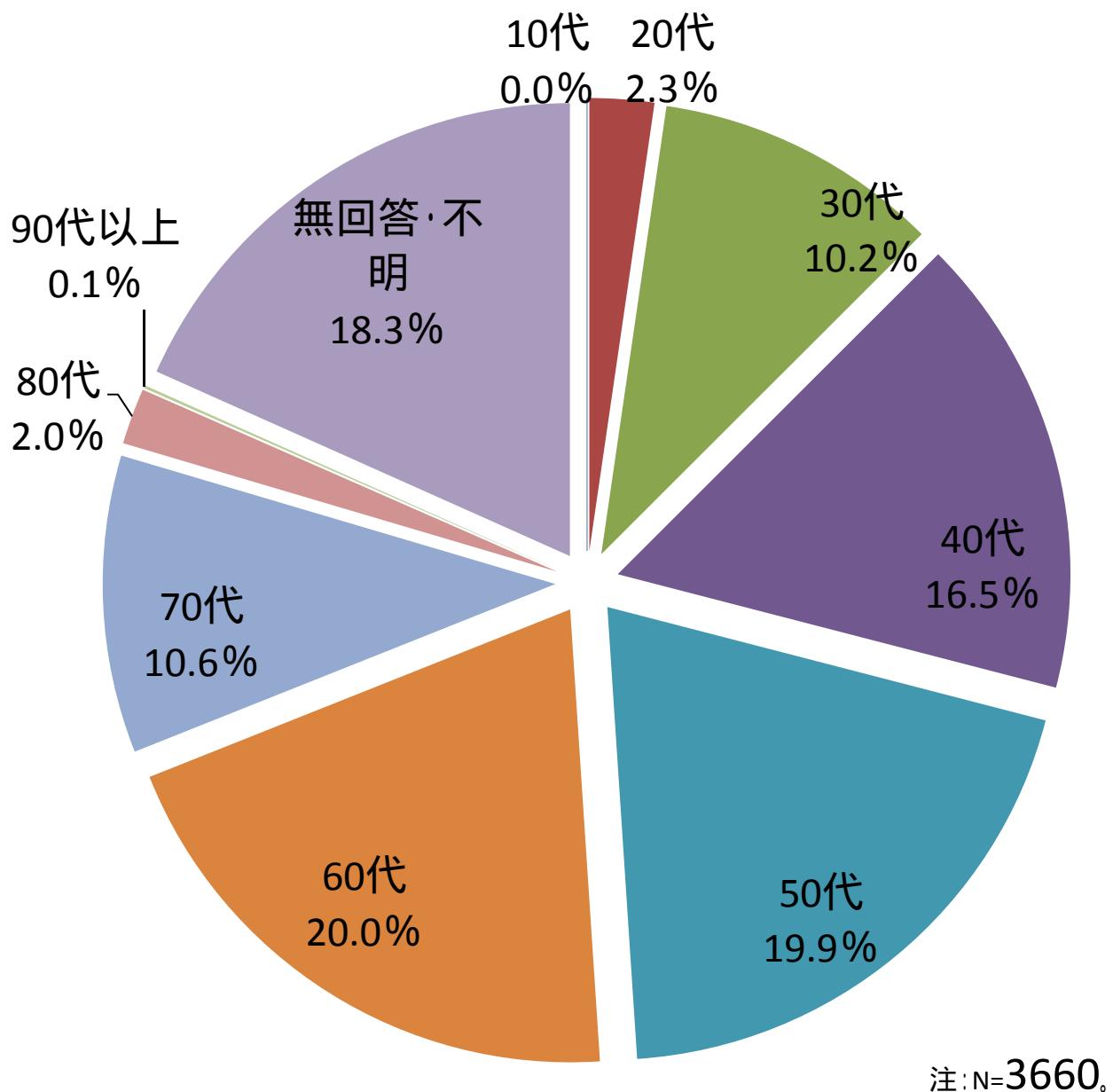
岩手県

(相談者の被災当時の住所が岩手県である相談事例)

(参考) 岩手県全図

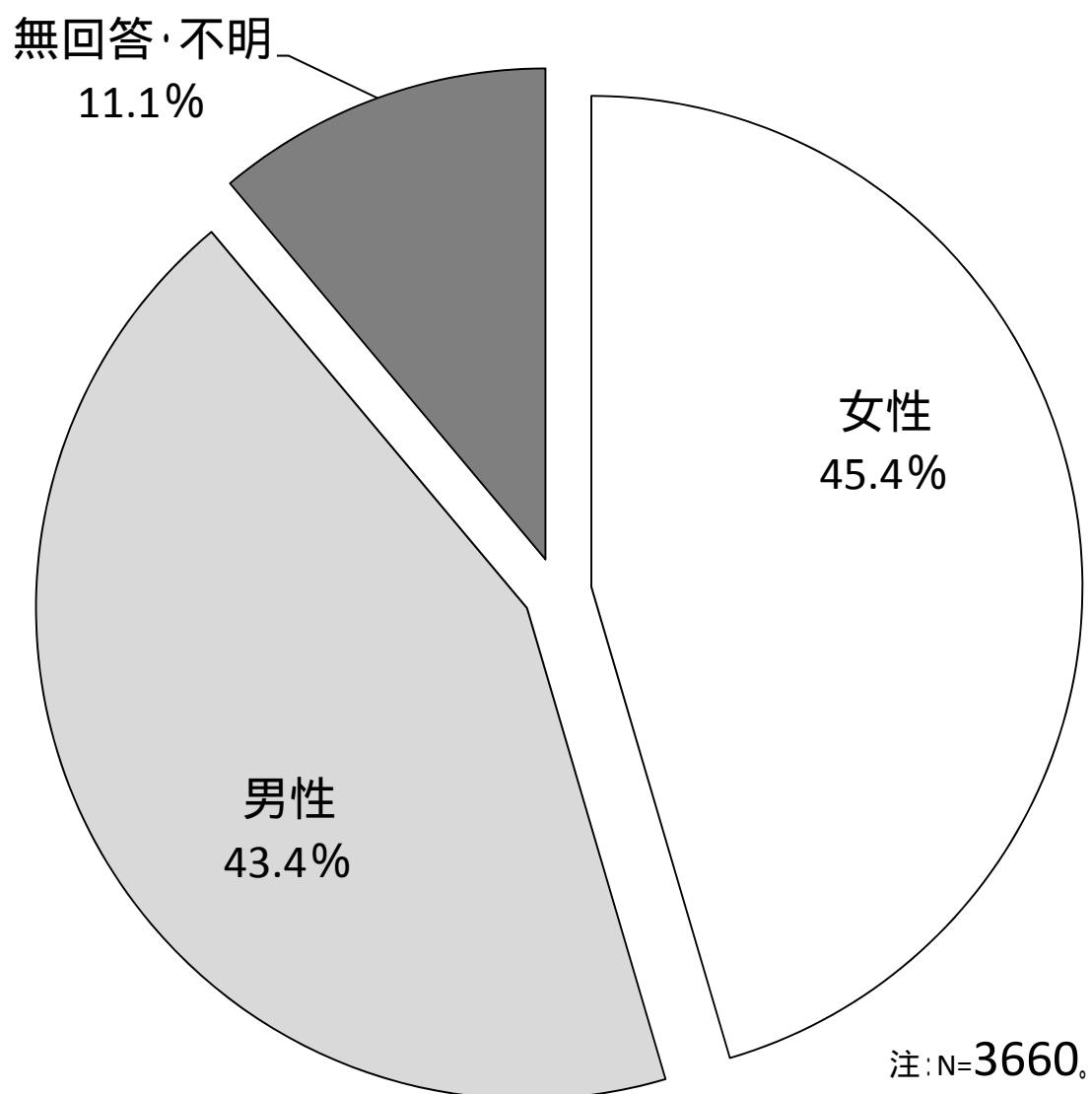


(図2-1-1)
被災当時の住所地が岩手県の相談事例
(相談者年齢構成)



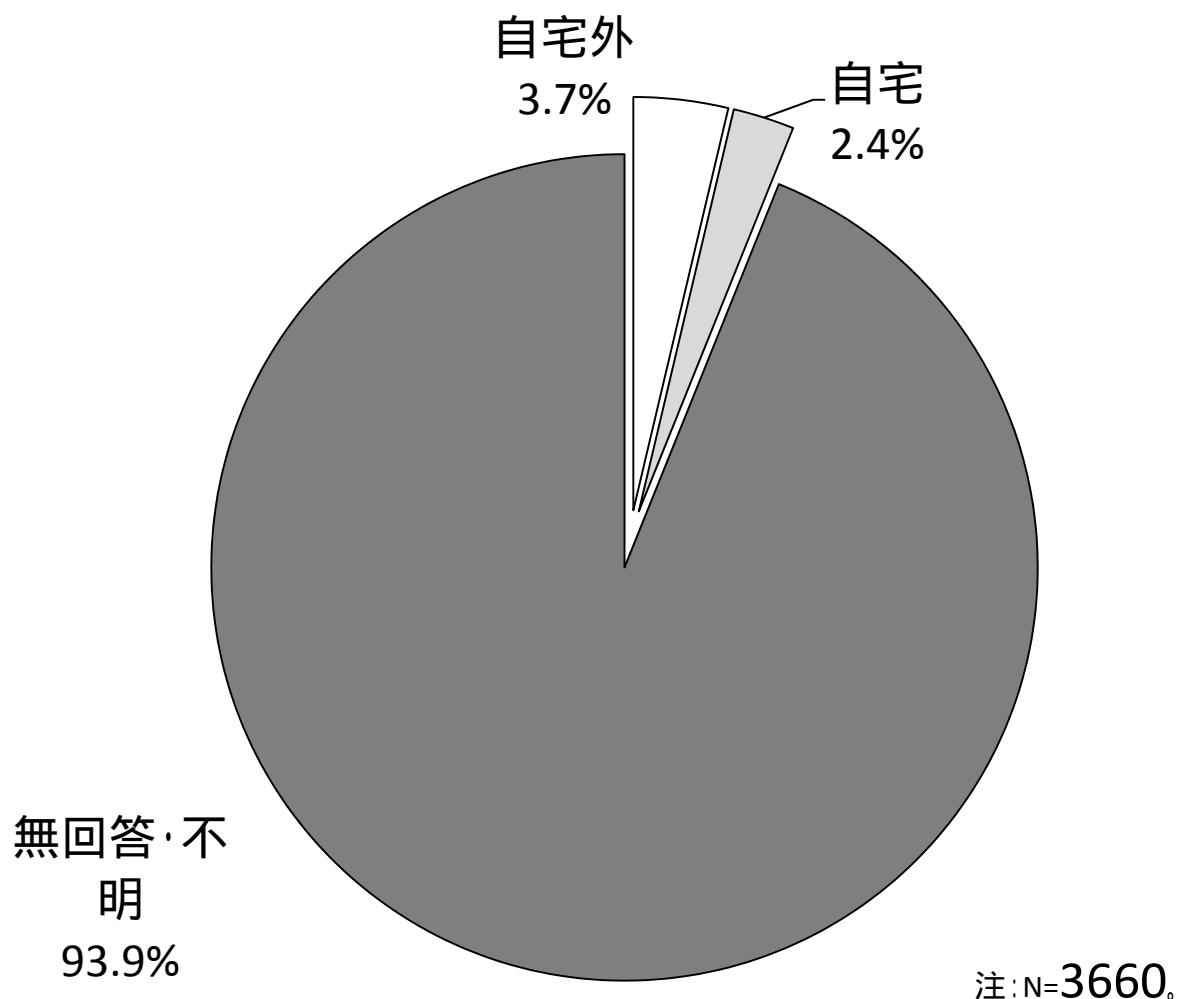
データベースのうち相談者の被災当時の住所地が「岩手県」である事例を母数としたもの。
相談票から読み取れなかったり、無回答であったりする事例も相当数存在することに留意されたい。

(図2-1-2)
被災当時の住所地が岩手県の相談事例
(相談者男女比)



データベースのうち相談者の被災当時の住所地が「岩手県」である事例を母数としたもの。
相談票から読み取れなかったり、無回答であったりする事例も多数存在することに留意されたい。

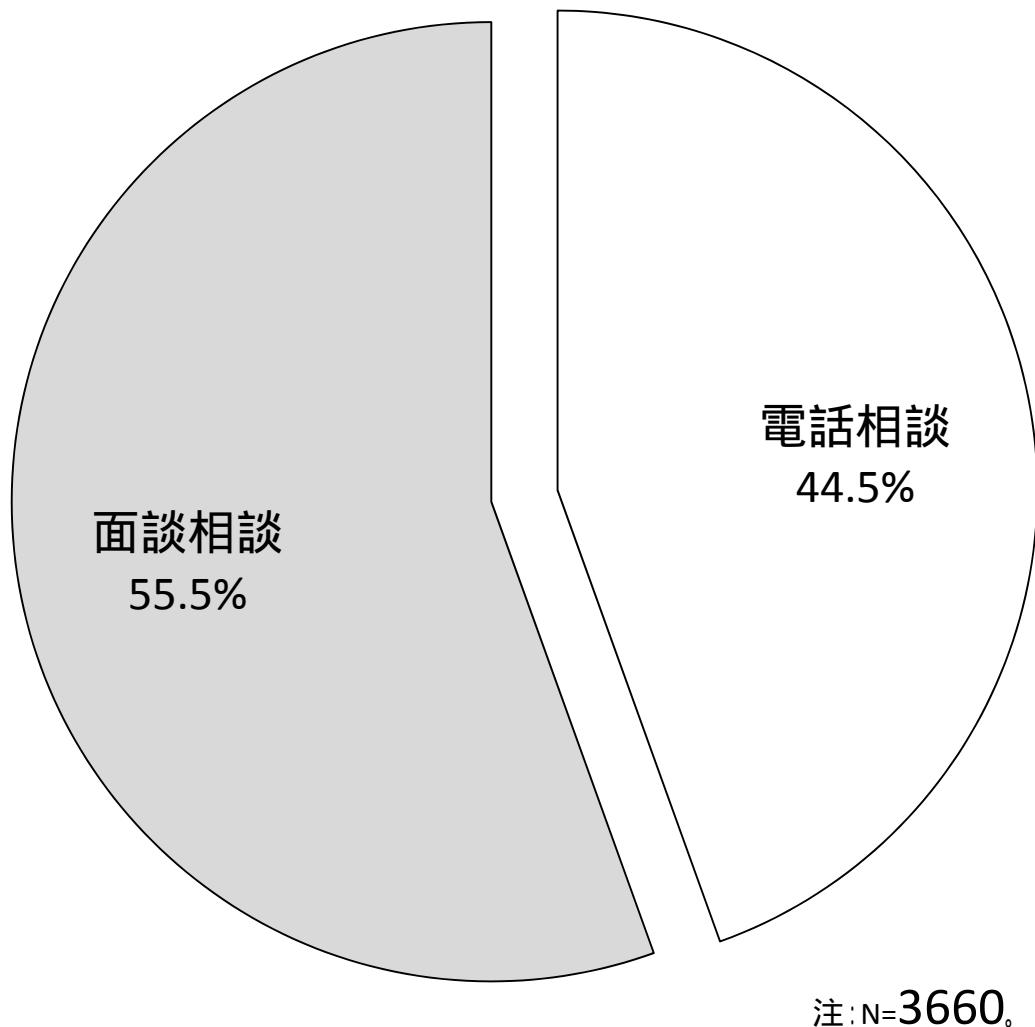
(図2-1-3)
被災当時の住所地が岩手県の相談事例
(相談者の「居所」(自宅 / 自宅以外)分布)



データベースのうち相談者の被災当時の住所地が「岩手県」である事例を母数としたもの。相談票から読み取れなかったり、無回答であったりする事例が、9割以上を占めていることから、あくまで参考値として活用されたい。

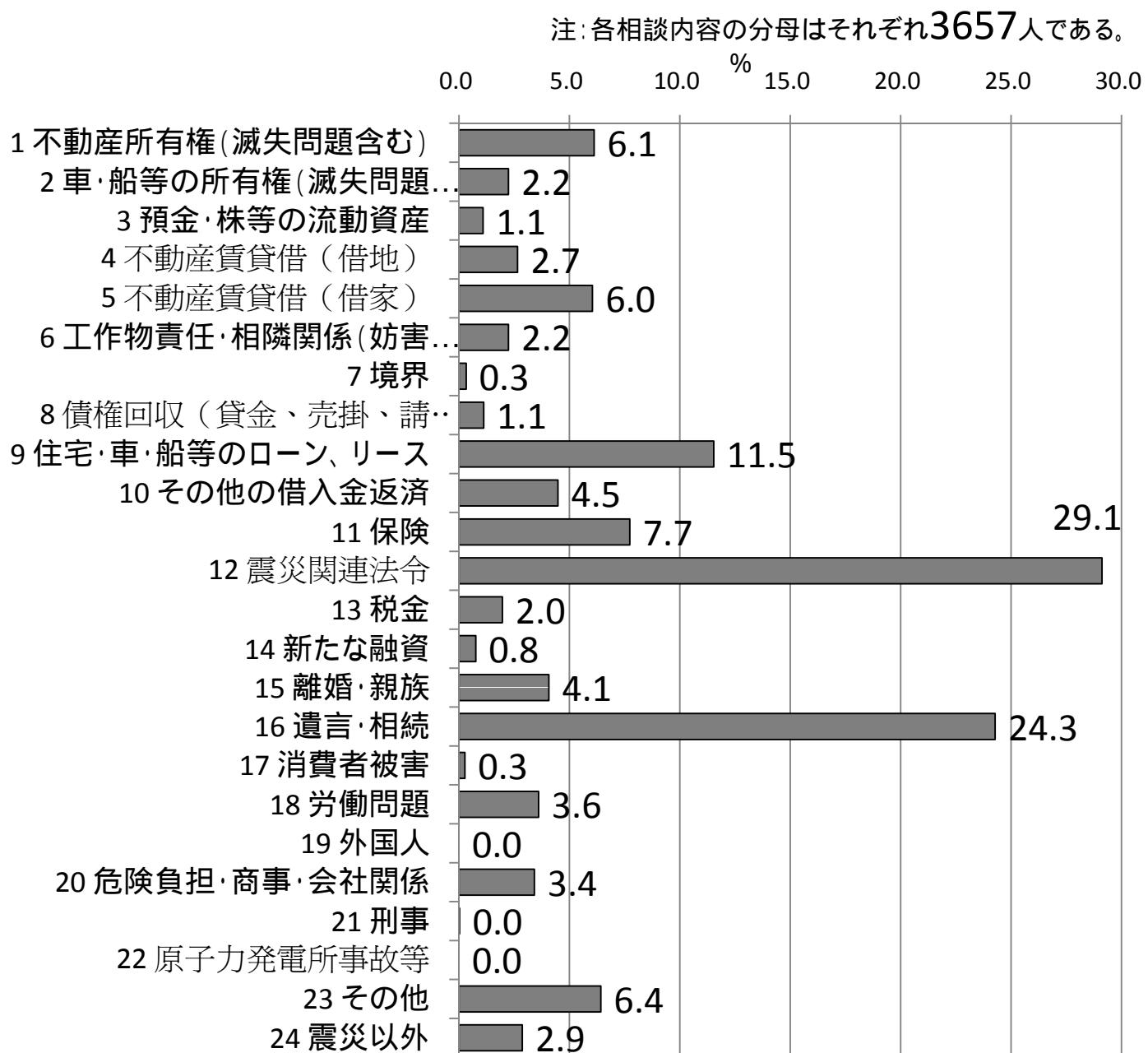
「自宅以外」とは、「避難所」「親類宅」「知人宅」「仮設住宅」などである。

(図2-1-4)
被災当時の住所地が岩手県の相談事例
(相談種別(電話相談 / 面談相談))



データベースのうち相談者の被災当時の住所地が岩手県である事例を母数としたもの。
電話回線数や相談担当弁護士のマンパワーなどに左右されるため、単純な比較による検証
は困難と思われる。

(図2-2-1)
全相談事例
(分析時の累計数(全類型の分布))



データベースのうち相談者の被災当時の住所地が「岩手県」である事例を母数としたもの。

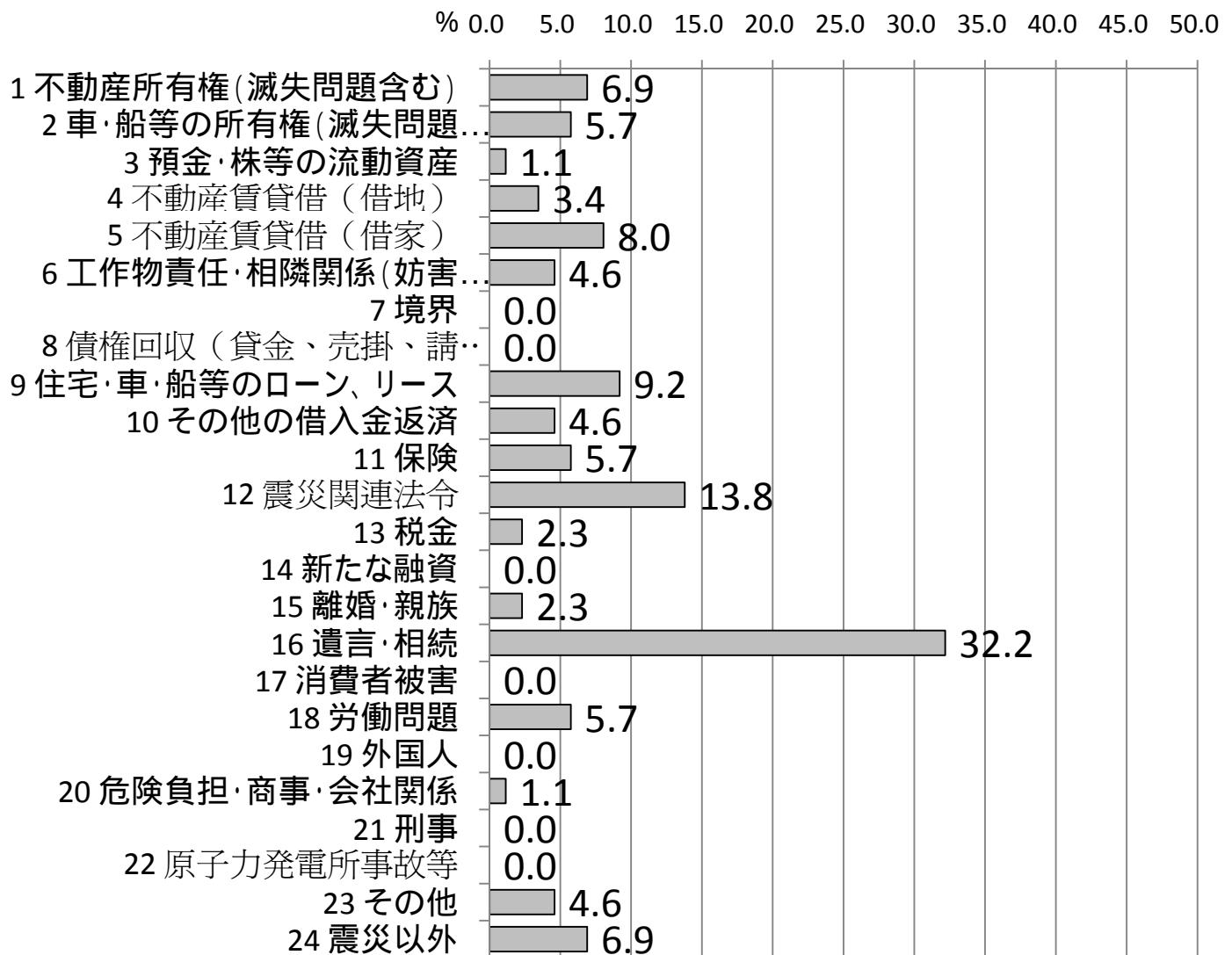
相談開始時からの累計を示したものであり、必ずしも現時点における最新の相談傾向を反映しているとは限らないことに留意されたい。

「12震災関連法令」を除いては、「9住宅ローン等」や「16遺言・相続」が高い比重を占めていることが大きな特徴であり、岩手県沿岸部の津波による深刻な被災状況を克明に反映している。

「4借地」「5借家」「6工作物責任・相隣関係」の相談事例が他県と比べて少ないことも上記被災状況を反映したものである。

(図2-2-2)
全相談事例
(相談者の居所が「自宅」の相談事例)

注:各相談内容の分母はそれぞれ87人である。



データベースのうち相談者の被災当時の住所地が「岩手県」である事例で、且つ相談所の居所が「自宅」であることが判明している事例について、割合の上位を占める相談を抽出したもの。

現在の居所が相談票から読み取れなかったり、無回答であったりする事例も多数存在することに留意されたい。

「居所」とは、相談当時の実際の生活の本拠である。

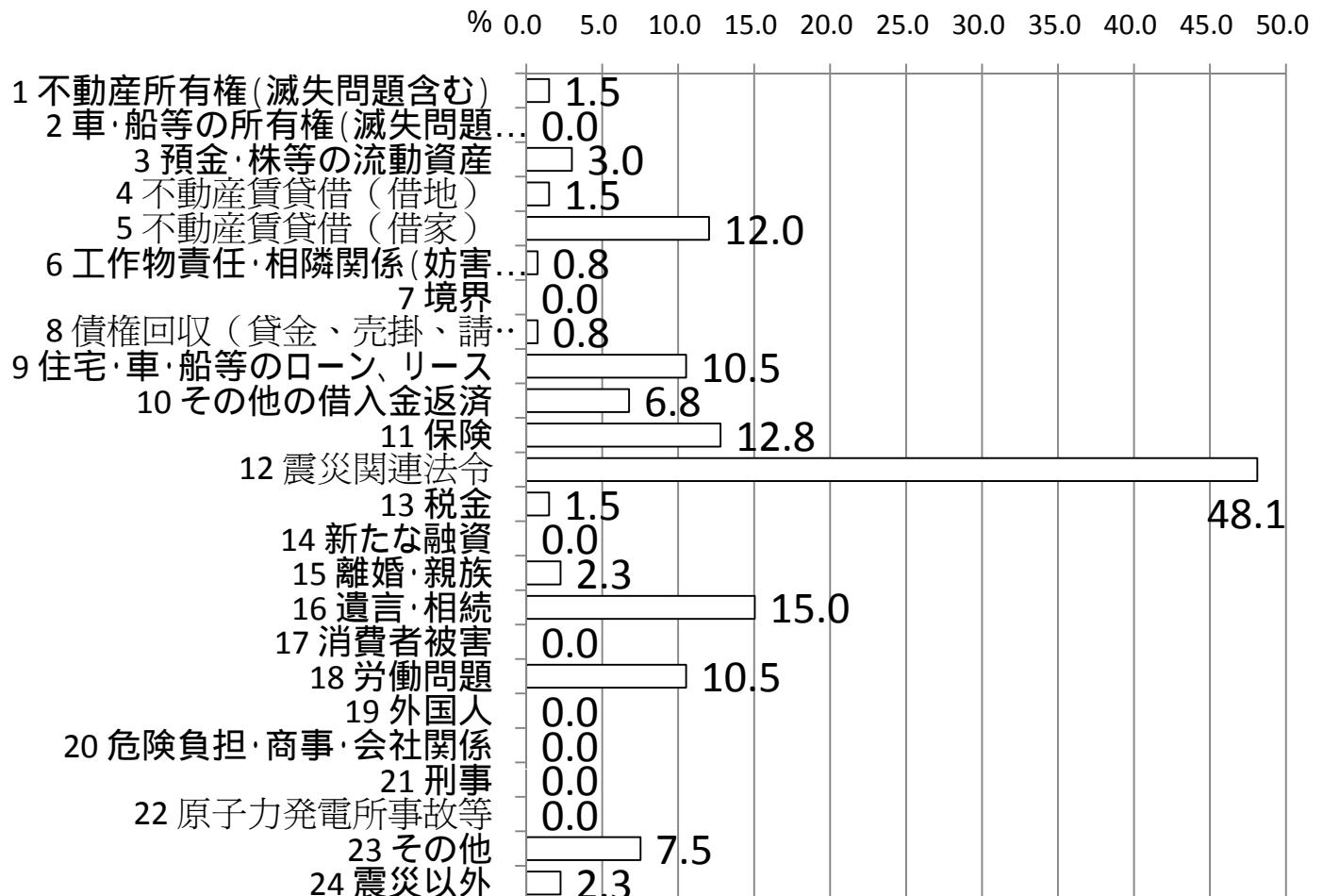
「自宅」の中には、震災後、自ら引越し等により新居に移った結果「自宅」となったケースもある。

有効回答数(母数)が少ないとことから、あくまでも参考実績値とされたい。

全体傾向同様に、「16相続」「9住宅ローン」の相談事例が多いのが特徴である。

(図2-2-3)
全相談事例
(相談者の居所が「自宅以外」の相談事例)

注:各相談内容の分母はそれぞれ133人である。



データベースのうち相談者の被災当時の住所地が「岩手県」である事例で、且つ相談所の居所が「自宅以外」であることが判明している事例について、割合の上位を占める相談を抽出したもの。

現在の居所が相談票から読み取れなかったり、無回答であったりする事例も多数存在することに留意されたい。

「居所」とは、相談当時の実際の生活の本拠である。

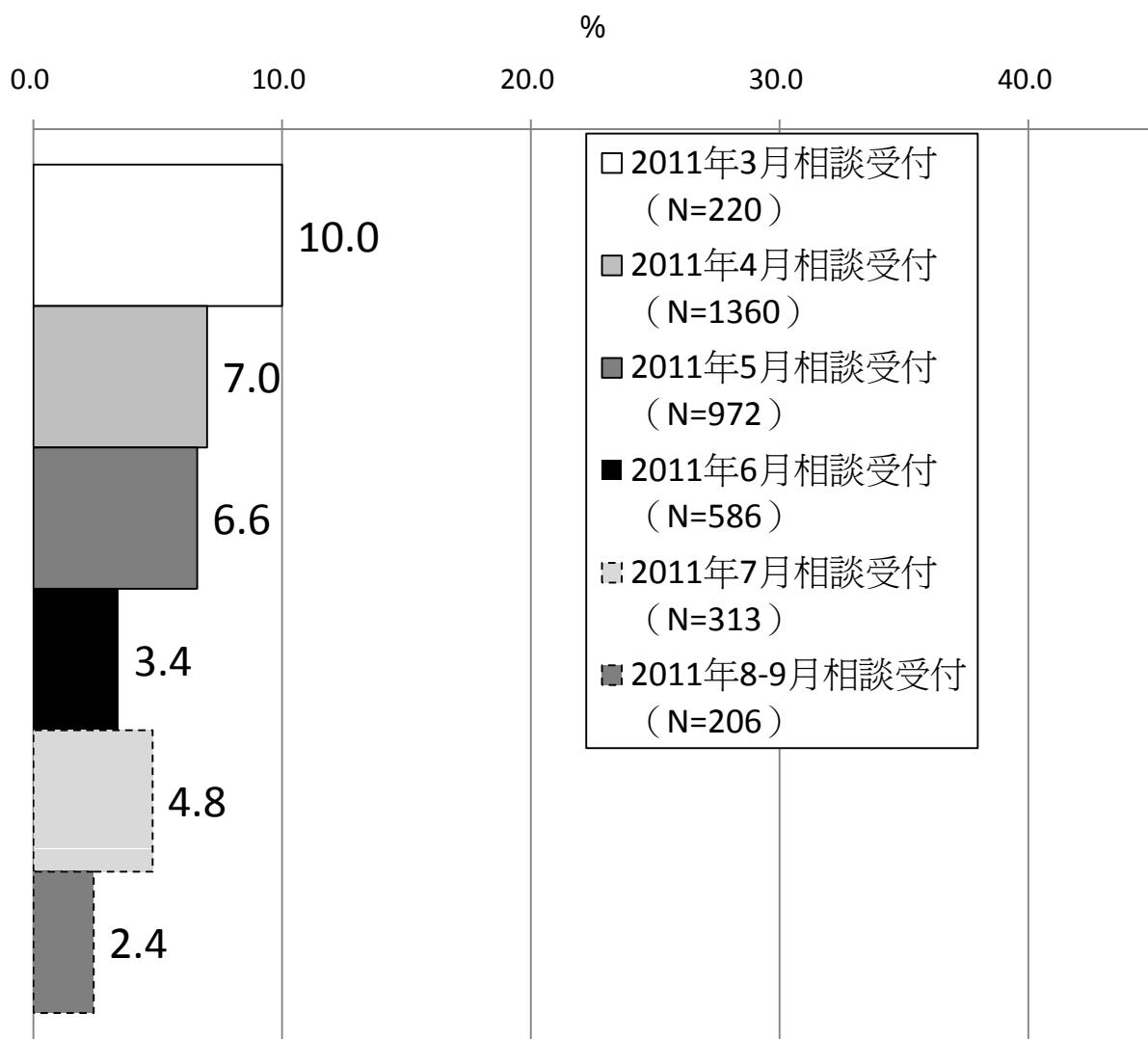
「自宅以外」とは、「避難所」「親類宅」「知人宅」「仮設住宅」などである。

有効回答数(母数)が少ないとから、あくまでも参考実績値とされたい。

自宅以外の居住者であるため、多くは、自宅建物が相当の被害を受けている。そのため、行政救済措置を求める「12震災関連法令」の相談が突出して多くなっている。自宅居住者との違いとしては、地震保険や火災保険における損壊認定などを含む「11保険」に関する相談が多いのが特徴である。

自宅居住者に比べて「16相続」の割合が少いのは、現在の生活に対する相談が優先されているためと推測される。

(図2-3-1)
被災当時の住所地が岩手県の相談事例
(「5不動産賃貸借(借家)」相談の推移)



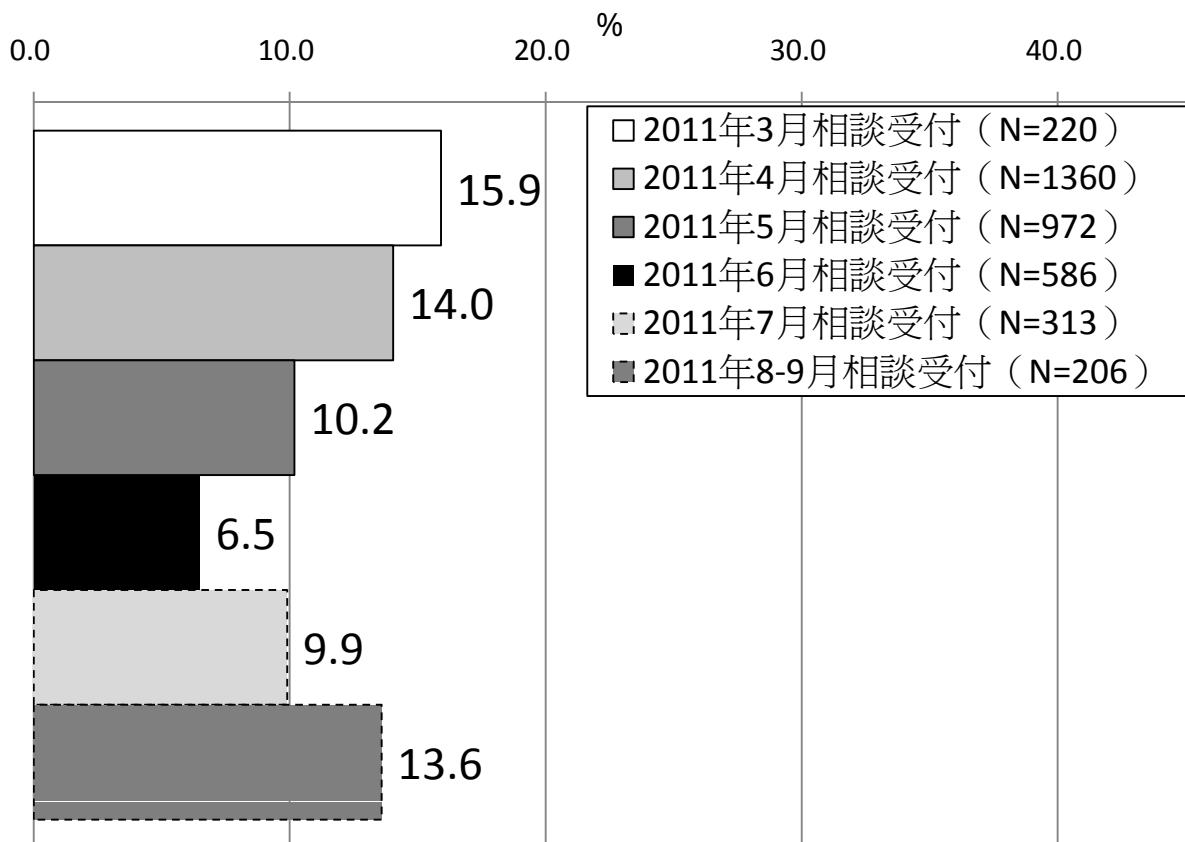
データベースのうち相談者の被災当時の住所地が岩手県である事例から、全相談に占める「5不動産賃貸借(借家)」の相談割合の推移を示したもの。

「5不動産賃貸借(借家)」の相談事例とは、滅失、損壊等した建物の賃料支払義務の有無、賃貸人の修繕義務の負担問題、賃料減額問題、賃貸借契約終了の有無の問題、退去に際しての金銭的精算(立退料の是非、敷金返還)の問題等が代表的である。

当初は相談全体の1割を占めていたが、全体としては収束傾向にある。その理由としては、無料法律相談が解決指針を示したことで、紛争の自主的解決機能(紛争予防機能)が顕著に現れたこと、賃借権の存否に拘る事例がほとんど無く、ほぼ金銭的な負担関係の相談事例であったこと、退去や賃借権の存否といった、比較的複雑な紛争も、被災者生活再建支援制度の適用が賃借人にもあることから、賃借人の金銭的負担等が軽減され、問題が紛糾するに至らなかつたこと等が考えられる。

法律相談のみで解決しない事例については、ADRや調停による解決も選択肢のひとつである。

(図2-3-2)
被災当時の住所地が岩手県の相談事例
(「9住宅・車・船等のローン、リース」相談の推移)



データベースのうち相談者の被災当時の住所地が岩手県である事例から、全相談に占める「9住宅・車・船等のローン、リース」の相談割合の推移を示したもの。

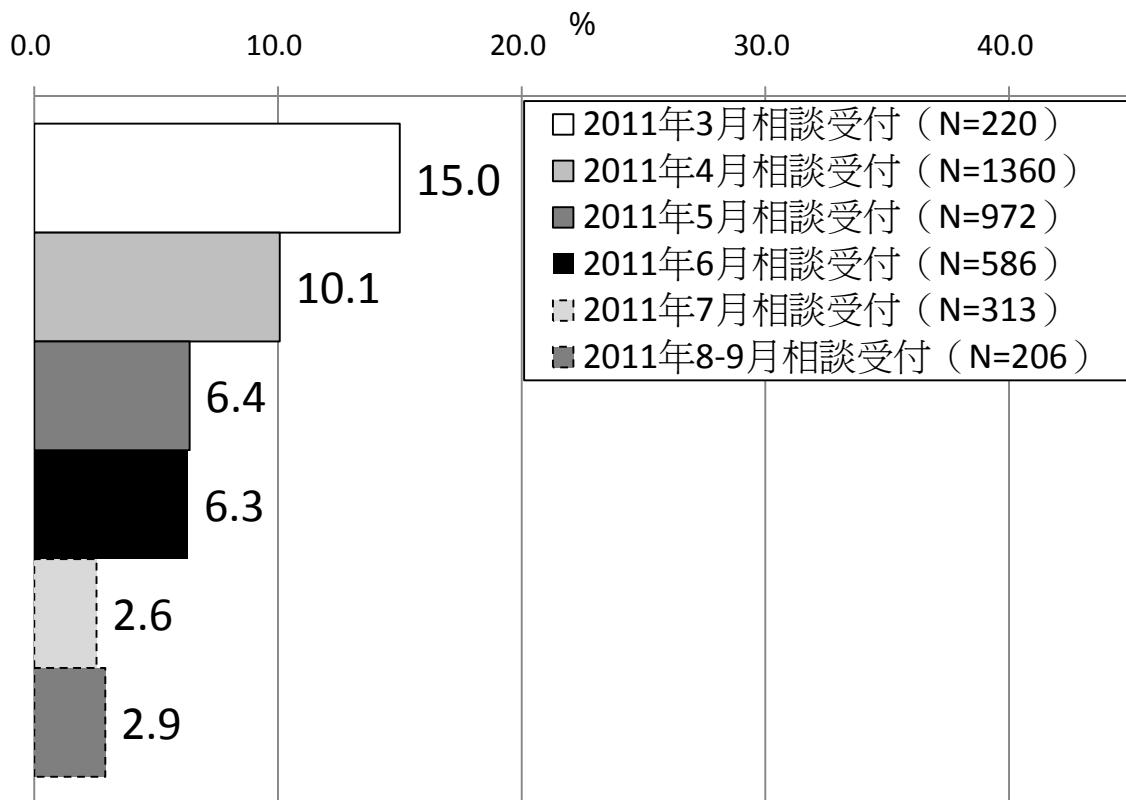
「9住宅・車・船等のローン、リース」の相談事例とは、津波等の被害により住宅が滅失等し、生活基盤が失われた(あるいは、勤務先が被災したり、漁船を失い操業できないケース等)等により、住宅ローン等既存債務の返済ができないような事例である。

3～6月では、相談割合が徐々に減少している。これは、初期の相談では、既存の債務の負担についての立法あるいは政策的な救済措置がなされるかどうかが不透明であったことから、立法・政策措置の目途が付くまで解決指針を示せなかった。金融機関やリース会社等によって、支払い猶予措置が積極的に実施されていた。という事情から、新規の相談需要が徐々に減少していったことによる。

7月以降、相談割合が再度上昇している。これは、「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」(平成23年7月15日)が公表され、弁護士等が中心的に関与して既存債務の免除等の措置が講じられることになったため、個別の相談事例が増加したことが客観的に証明されたものといえる。

既存債務からの救済措置制度の裏付けとなる立法事実の存在を明確に裏付ける資料といえる。

(図2-3-3)
 被災当時の住所地が岩手県の相談事例
 ('11保険'相談の推移)



データベースのうち相談者の被災当時の住所地が岩手県である事例から、全相談に占める「11保険」の相談割合の推移を示したもの。

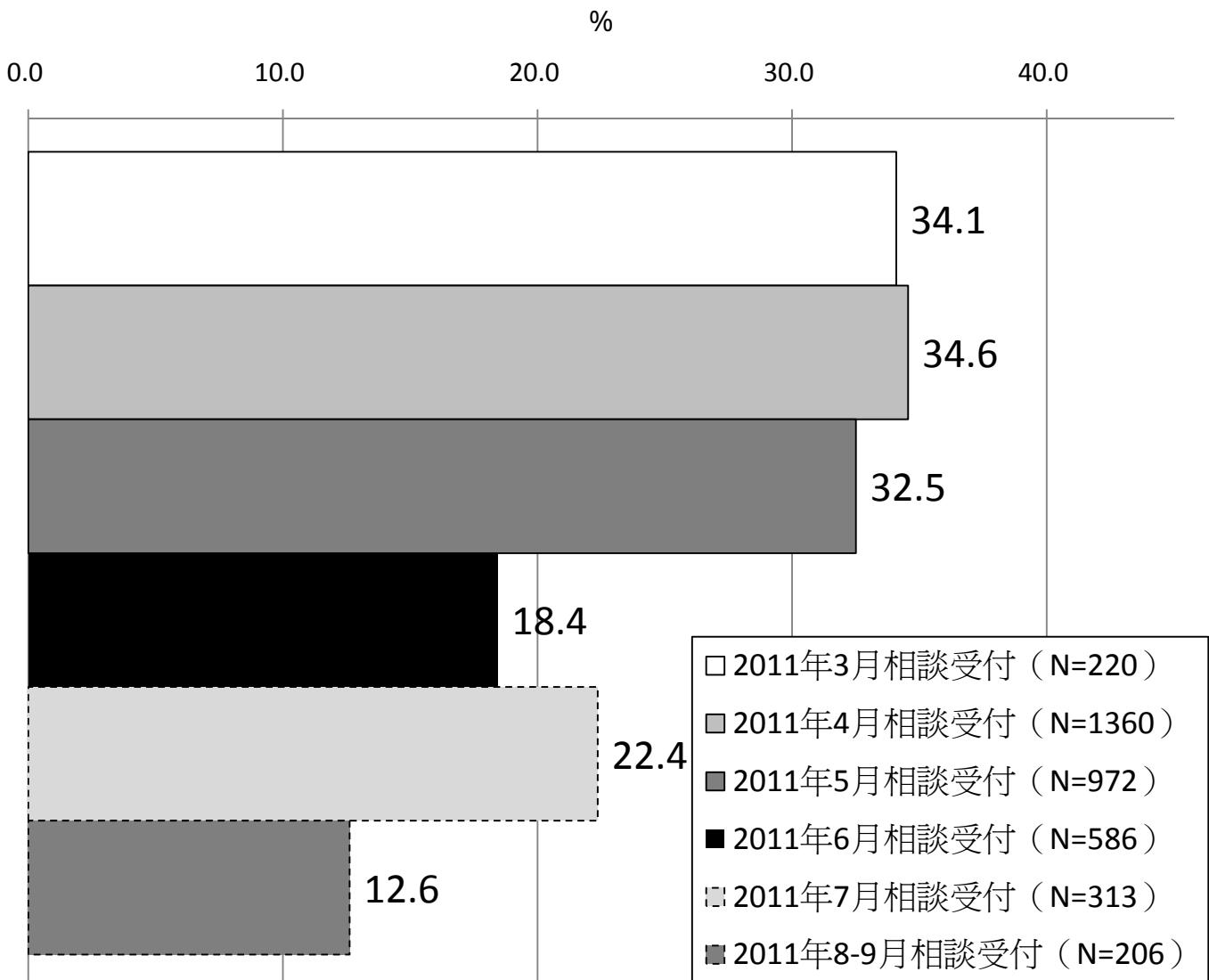
「11保険」に関する相談は、契約自体の存否確認の方法、保険契約の内容・約款の読み方等に関する相談が中心となっている。特に、地震保険の仕組み、保険金額の説明等は初期に置いて相当の割合を占めている。

被保険者や保険金受取人が行方不明者の場合の取扱や、相続と併せて相談される事例が多くなっている。特に行方不明の場合に死亡届が提出可能な場合があることから、関連する相談事例も相当存在した。

初期の契約照会や約款解釈等を求めるニーズが収束したことから、全体に占める相談割合も減少傾向を示している。

「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」(平成23年7月15日)に関する相談の中で、保険金の扱いが論点となるケースが報告されていることから、今後の動向に注目が必要である。

(図2-3-4)
被災当時の住所地が岩手県の相談事例
(「12震災関連法令」相談の推移)



データベースのうち相談者の被災当時の住所地が岩手県である事例から、全相談に占める「12震災関連法令」の相談割合の推移を示したもの。

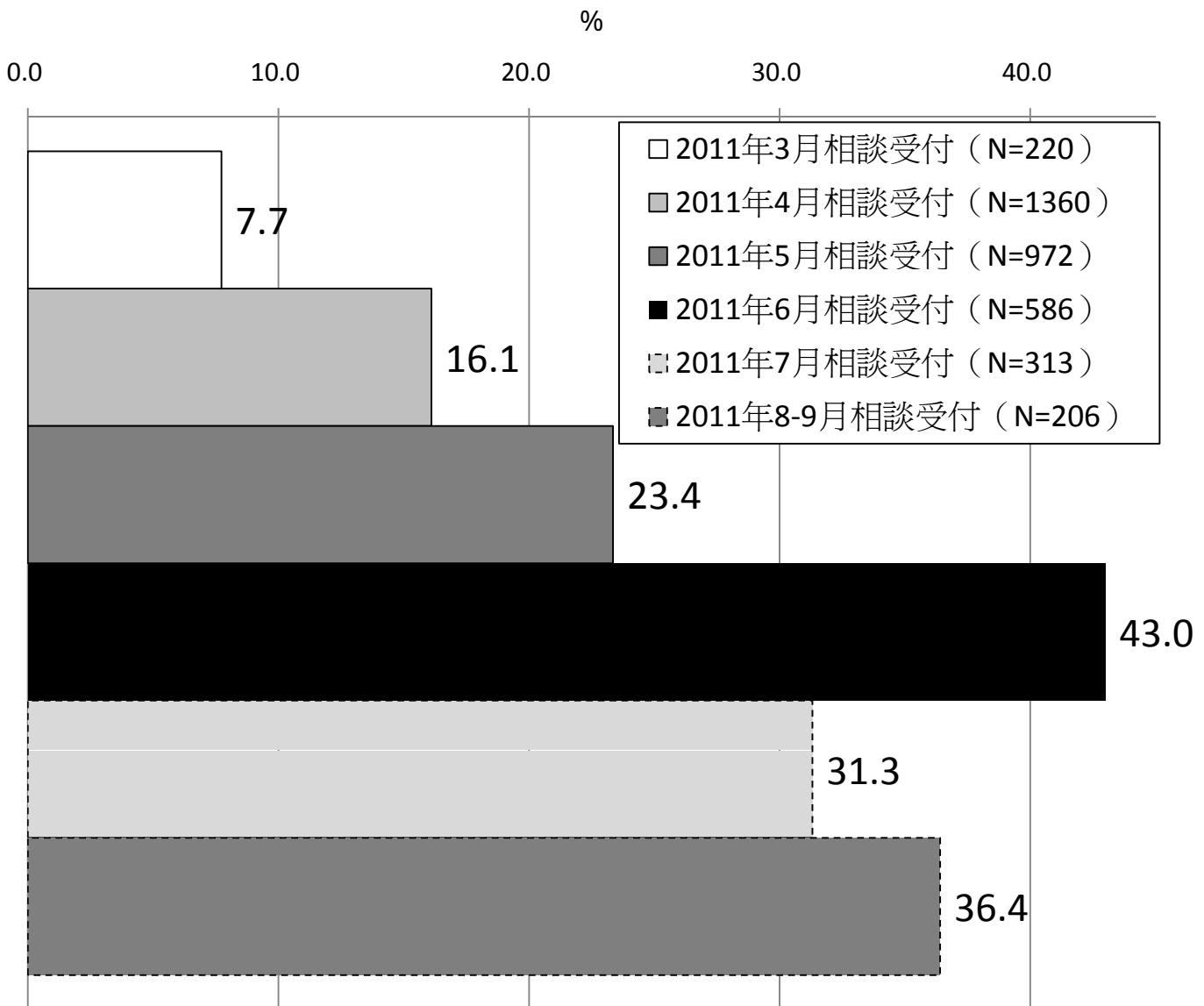
「12震災関連法令」の相談事例とは、被災者生活再建支援制度、災害弔慰金、生活保護、災害救助法、仮設住宅等に関する各種法令の解釈、事実認定、運用方針、制度説明等多岐に亘る。

弁護士の法律相談機能のうち「情報整理・提供機能」が最大限発揮されていることが明白となった。

相談割合は初期から高い割合を占め、且つ立法や行政の動きが進捗するにつれ、常に相談が尽きない分野でもあることが分かる。

制度が浸透し、かつ行政の手続きが進捗したことから、今後相談割合が徐々に収束する可能性がある(但し、新たな制度が発足するなどの事情があれば、再び増加することが予想される)。

(図2-3-4)
被災当時の住所地が岩手県の相談事例
(「16遺言・相続」相談の推移)



データベースのうち相談者の被災当時の住所地が岩手県である事例から、全相談に占める「16遺言・相続」の相談割合の推移を示したもの。

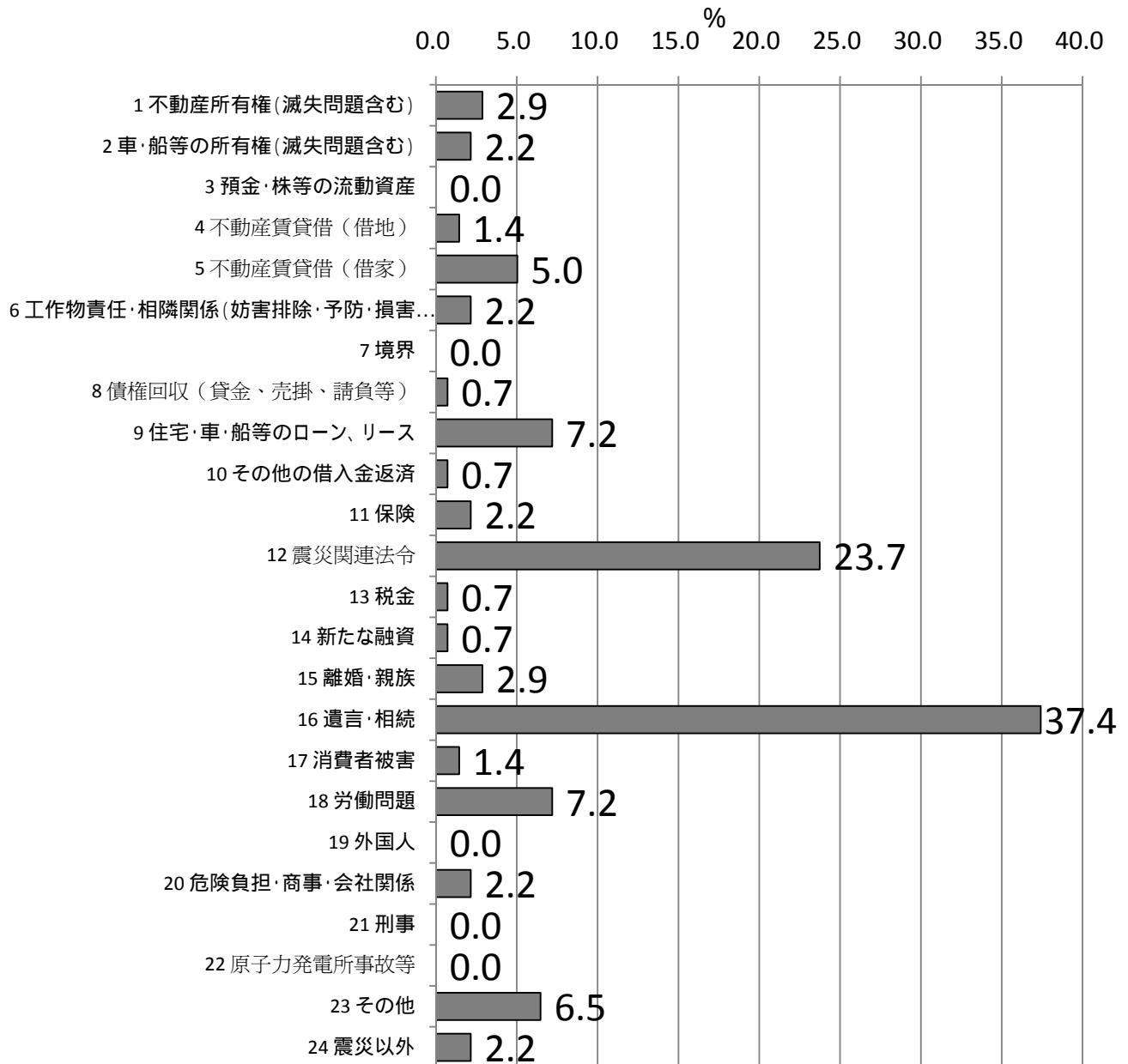
「16遺言・相続」の相談事例とは、複雑な家族関係における相続人の確定、相続財産の調査、行方不明者の問題、死亡届の問題、遺産分割交渉の問題等、ひとつひとつが相当複雑な問題となっている。

死亡届に関する行政の取扱いの通知、相続放棄に関する報道・弁護士等による啓発等により、ニーズが掘り起こされたこと、被災された方が、救助フェーズを終えて今後の生活再建等を検討し始めたこと等により、相続関連の相談が顕著に増加している。

直近では最も多い相談類型となっている。

(図2-4-1)
被災当時の住所地が岩手県盛岡市の相談事例

注:各相談内容の分母はそれぞれ139人である。

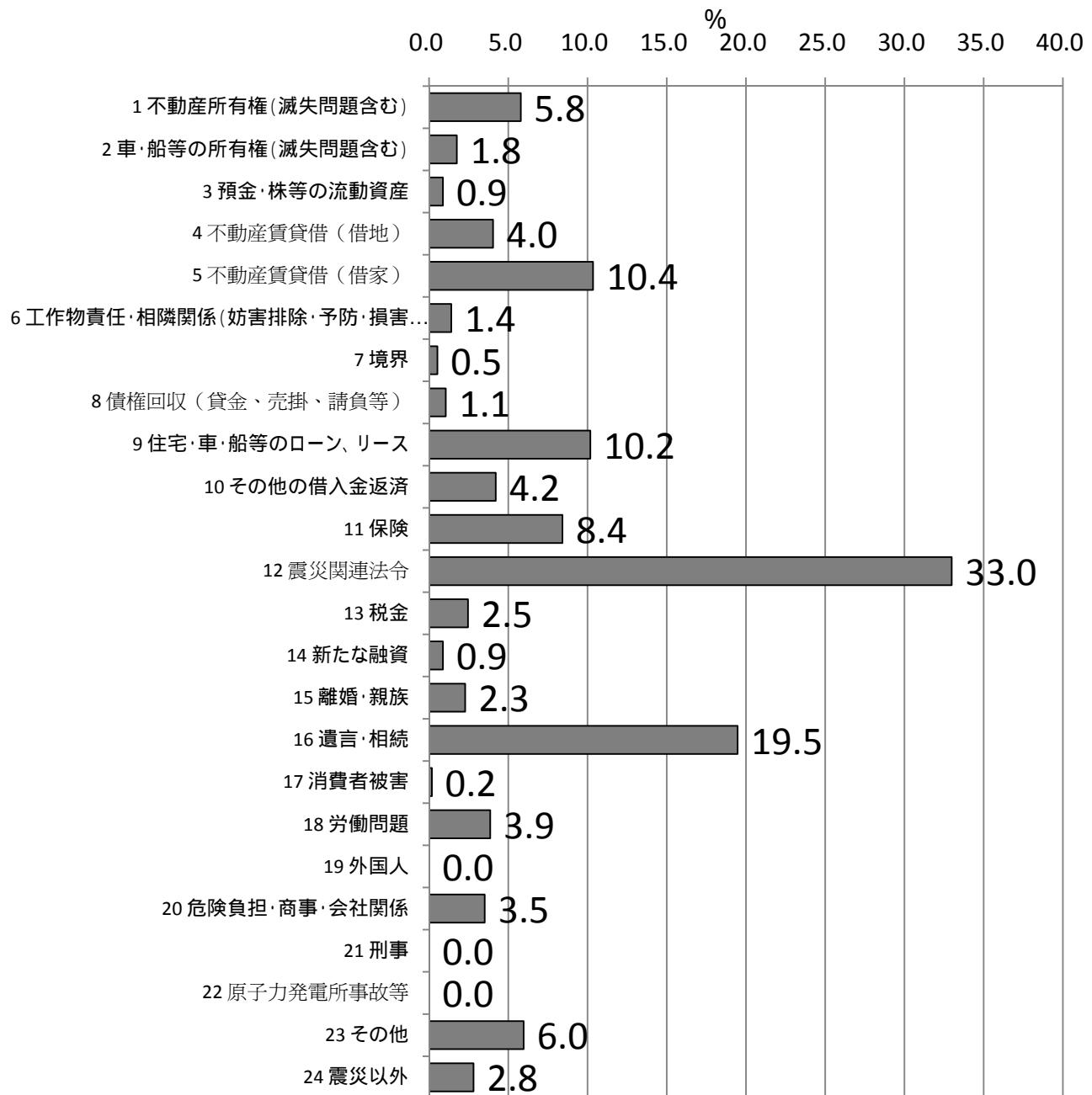


データベースのうち相談者の被災当時の住所地が岩手県「盛岡市」である事例を母数としたもの。

相談開始時からの累計を示したものであり、必ずしも現時点における相談傾向を反映しているとは限らないことに留意。

(図2-4-2)
被災当時の住所地が岩手県宮古市の相談事例

注:各相談内容の分母はそれぞれ570人である。

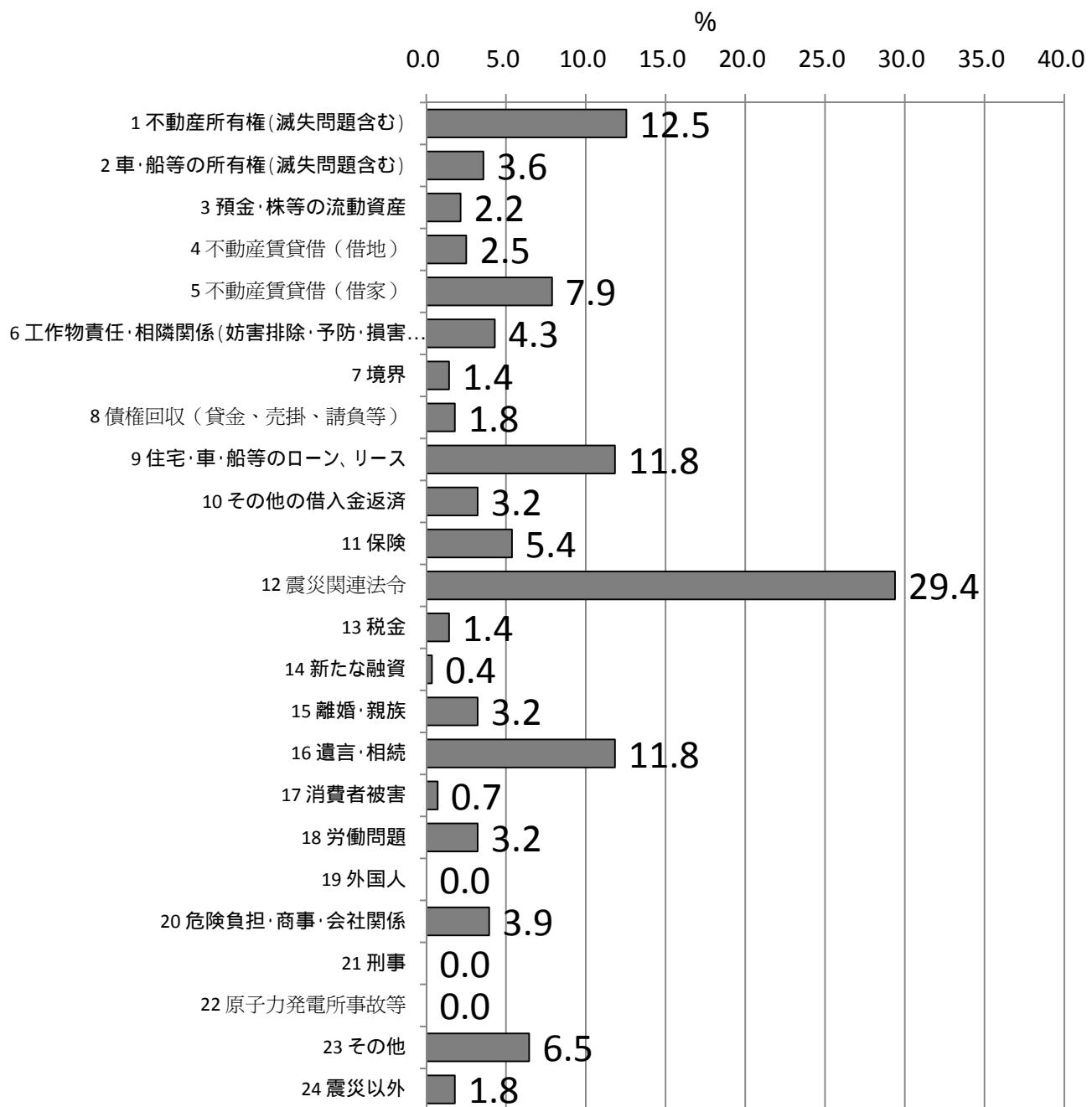


データベースのうち相談者の被災当時の住所地が岩手県「宮古市」である事例を母数としたもの。

相談開始時からの累計を示したものであり、必ずしも現時点における相談傾向を反映しているとは限らないことに留意。

(図2-4-3)
被災当時の住所地が岩手県大船渡市の相談事例

注:各相談内容の分母はそれぞれ279人である。

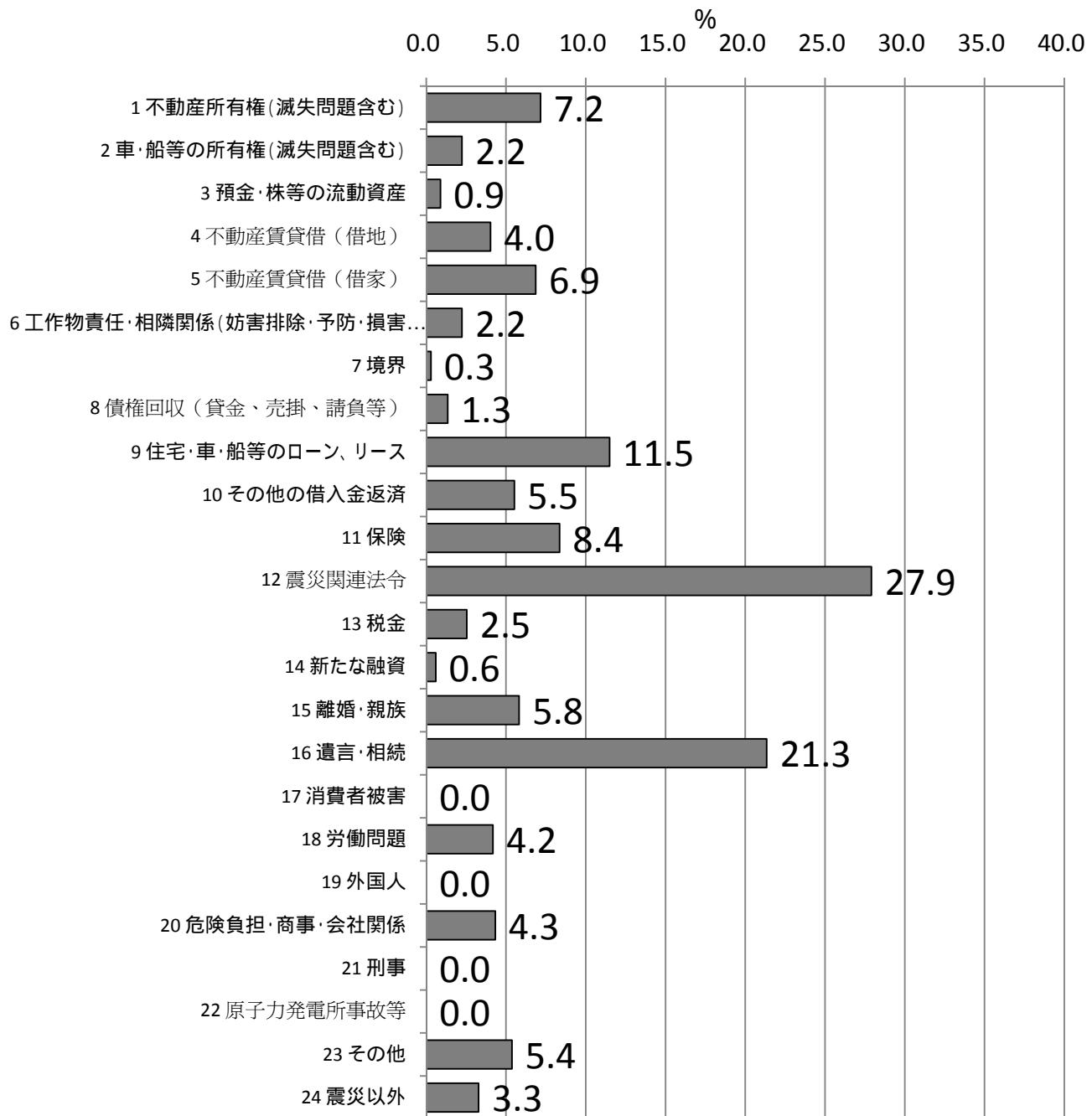


データベースのうち相談者の被災当時の住所地が岩手県「大船渡市」である事例を母数としたもの。

相談開始時からの累計を示したものであり、必ずしも現時点における相談傾向を反映しているとは限らないことに留意。

(図2-4-4)
被災当時の住所地が釜石市の相談事例

注:各相談内容の分母はそれぞれ670人である。

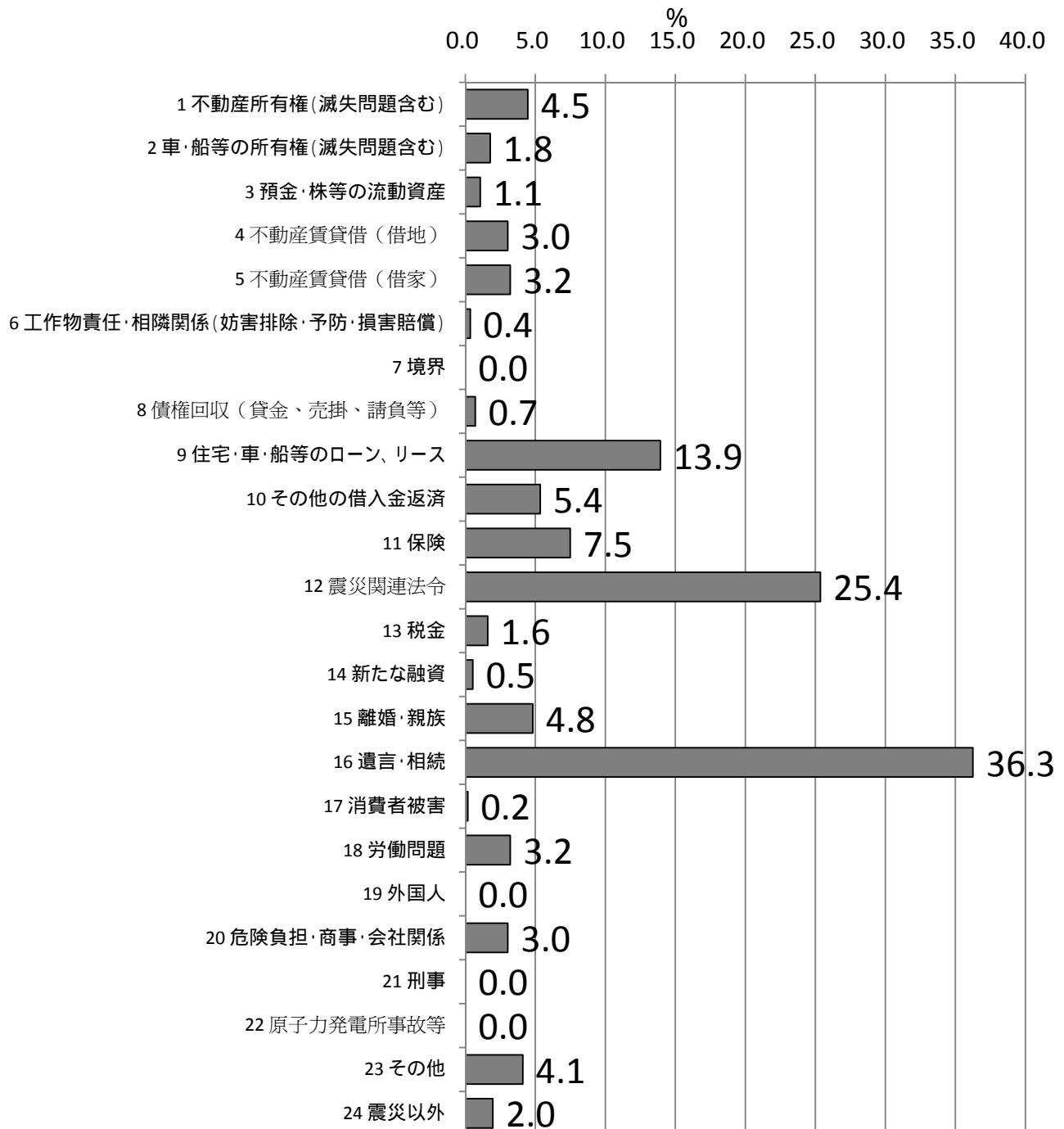


データベースのうち相談者の被災当時の住所地が岩手県「釜石市」である事例を母数としたもの。

相談開始時からの累計を示したものであり、必ずしも現時点における相談傾向を反映しているとは限らないことに留意。

(図2-4-5)
被災当時の住所地が岩手県陸前高田市の相談事例

注:各相談内容の分母はそれぞれ560人である。

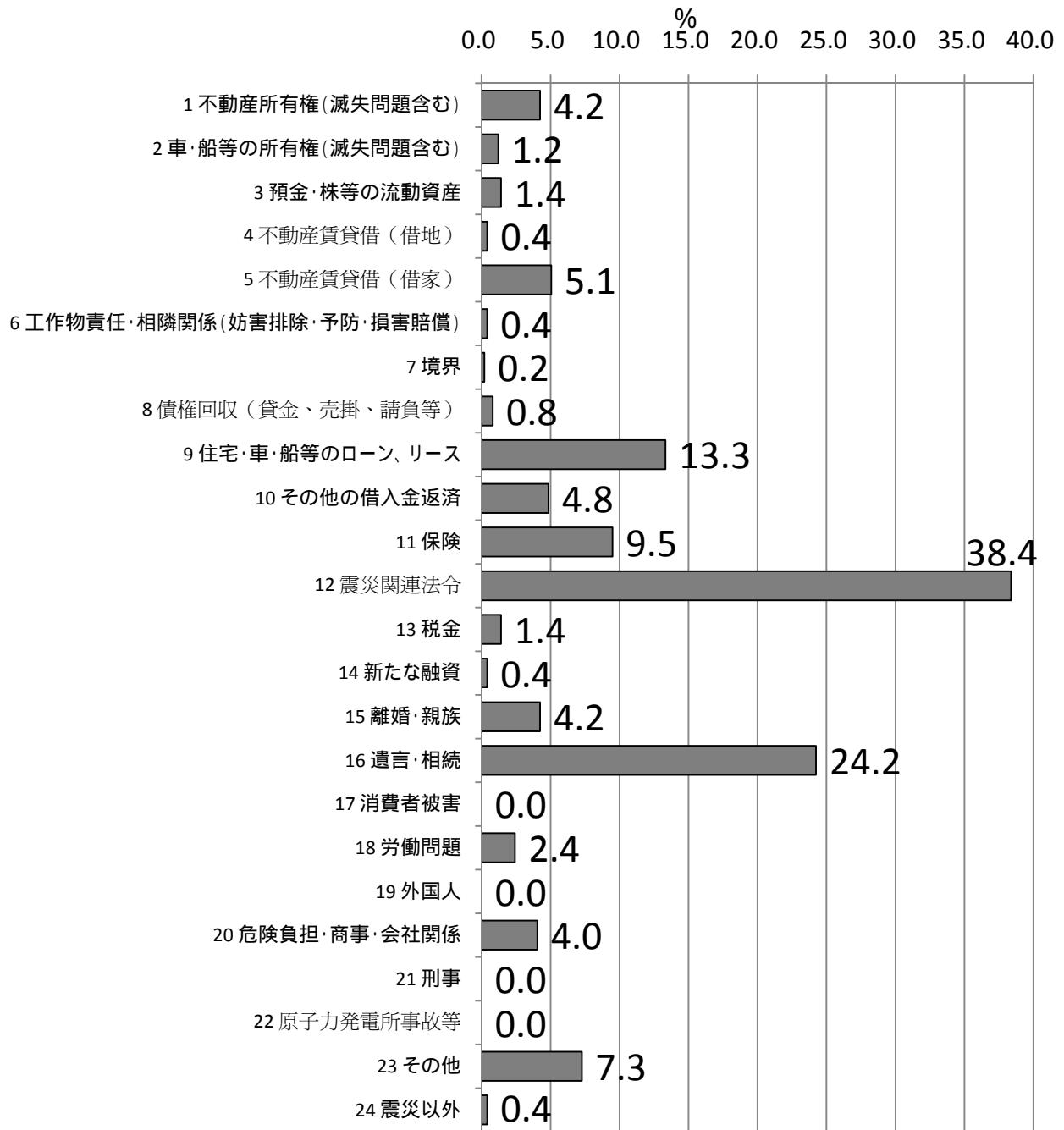


データベースのうち相談者の被災当時の住所地が岩手県「陸前高田市」である事例を母数としたもの。

相談開始時からの累計を示したものであり、必ずしも現時点における相談傾向を反映しているとは限らないことに留意。

(図2-4-6)
被災当時の住所地が岩手県大槌町の相談事例

注:各相談内容の分母はそれぞれ495人である。

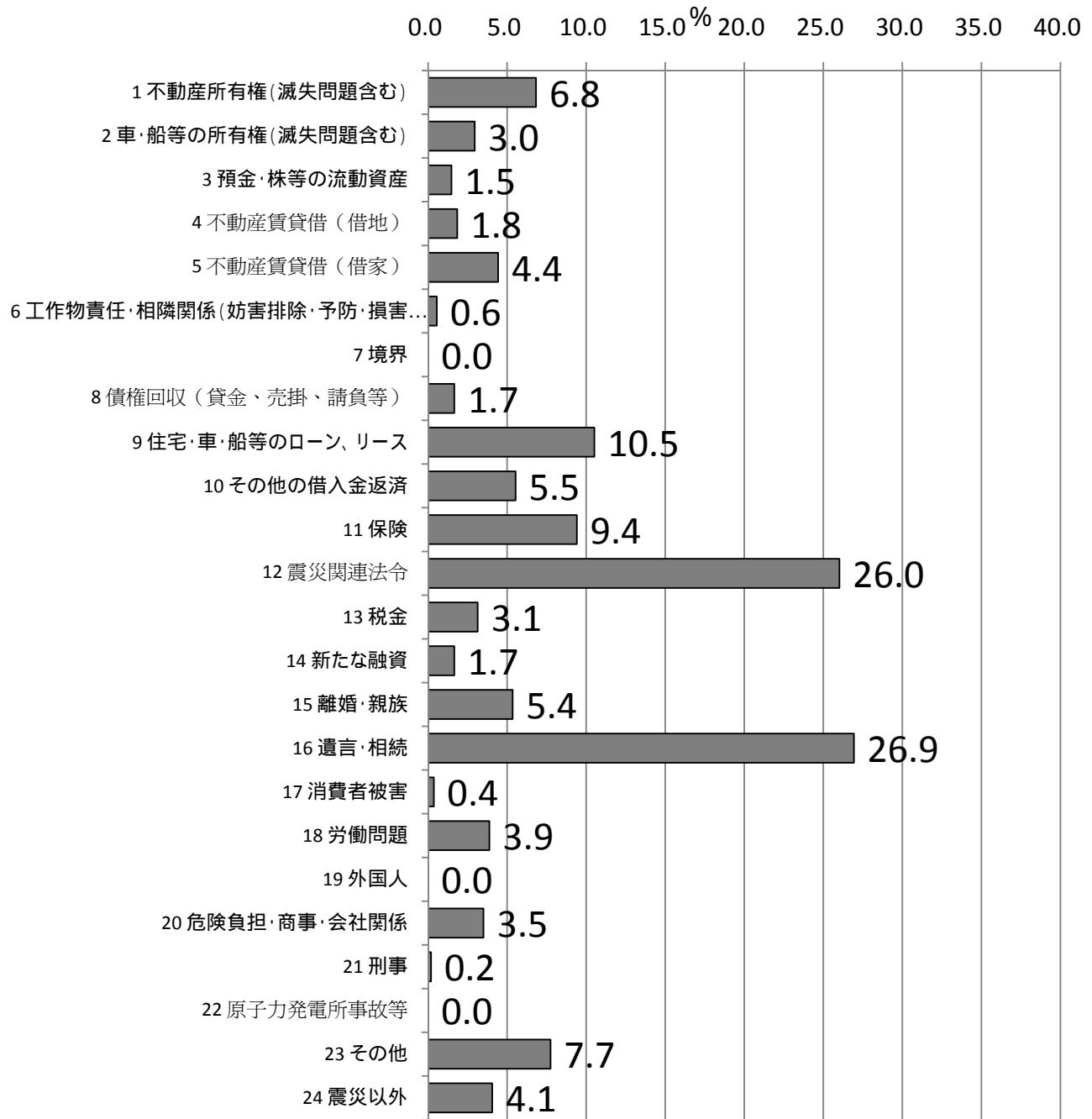


データベースのうち相談者の被災当時の住所地が岩手県「大槌町」である事例を母数としたもの。

相談開始時からの累計を示したものであり、必ずしも現時点における相談傾向を反映しているとは限らないことに留意。

(図2-4-7)
被災当時の住所地が岩手県山田町の相談事例

注:各相談内容の分母はそれぞれ542人である。



データベースのうち相談者の被災当時の住所地が岩手県「山田町」である事例を母数としたもの。

相談開始時からの累計を示したものであり、必ずしも現時点における相談傾向を反映しているとは限らないことに留意。

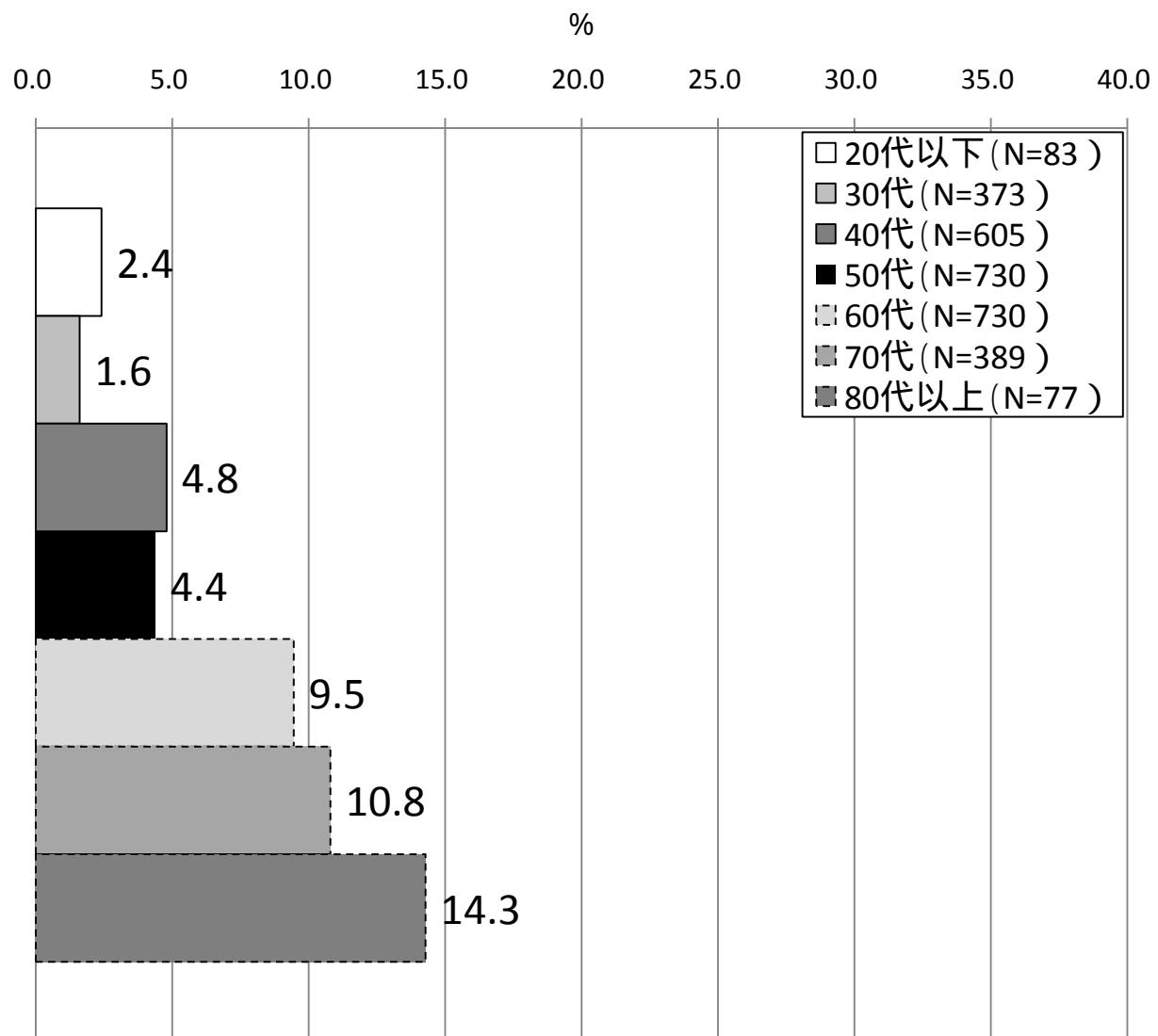
(図2-5)
被災当時の住所地が岩手県の相談事例
(全相談類型別の年代分布表)

	20代以下 (N=83)	30代 (N=373)	40代 (N=605)	50代 (N=730)	60代 (N=730)	70代 (N=389)	80代以上 (N=77)
1 不動産所有権(滅失問題含む)	2.4	1.6	4.8	4.4	9.5	10.8	14.3
2 車・船等の所有権(滅失問題含む)	2.4	2.4	2.0	2.7	1.5	0.8	1.3
3 預金・株等の流動資産	0.0	0.5	0.2	0.8	1.6	2.3	1.3
4 不動産賃貸借(借地)	0.0	0.8	2.3	1.9	4.0	3.1	5.2
5 不動産賃貸借(借家)	6.0	6.4	5.1	6.3	4.2	4.6	7.8
6 工作物責任・相隣関係(妨害排除・予防・損害賠償)	1.2	0.3	2.5	1.6	2.2	2.8	2.6
7 境界	0.0	0.0	0.2	0.3	0.5	1.0	0.0
8 債権回収(貸金、売掛、請負等)	1.2	1.3	0.0	1.4	1.5	2.1	2.6
9 住宅・車・船等のローン、リース	14.5	12.6	15.4	10.3	9.9	8.2	3.9
10 その他の借入金返済	6.0	4.6	5.8	5.6	4.0	5.1	6.5
11 保険	3.6	7.8	5.6	7.5	9.0	8.5	9.1
12 震災関連法令	28.9	27.1	27.4	31.2	28.5	30.1	26.0
13 税金	3.6	1.6	2.3	2.5	2.6	1.3	0.0
14 新たな融資	0.0	0.5	0.8	0.8	0.5	0.5	0.0
15 離婚・親族	4.8	7.0	4.0	4.2	4.0	4.1	2.6
16 遺言・相続	34.9	29.8	30.9	26.0	23.7	17.7	19.5
17 消費者被害	1.2	0.3	0.5	0.0	0.3	0.0	1.3
18 労働問題	1.2	5.9	3.3	3.7	4.5	2.1	2.6
19 外国人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20 危険負担・商事・会社関係	3.6	2.9	2.6	3.0	3.6	2.6	3.9
21 刑事	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
22 原子力発電所事故等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
23 その他	7.2	7.0	4.3	6.8	5.5	6.7	3.9
24 震災以外	0.0	2.1	1.8	2.7	3.6	5.7	9.1

データベースのうち相談者の被災当時の住所地が岩手県の事例について、全類型における相談者の年齢(年代)の分布を示した表である。

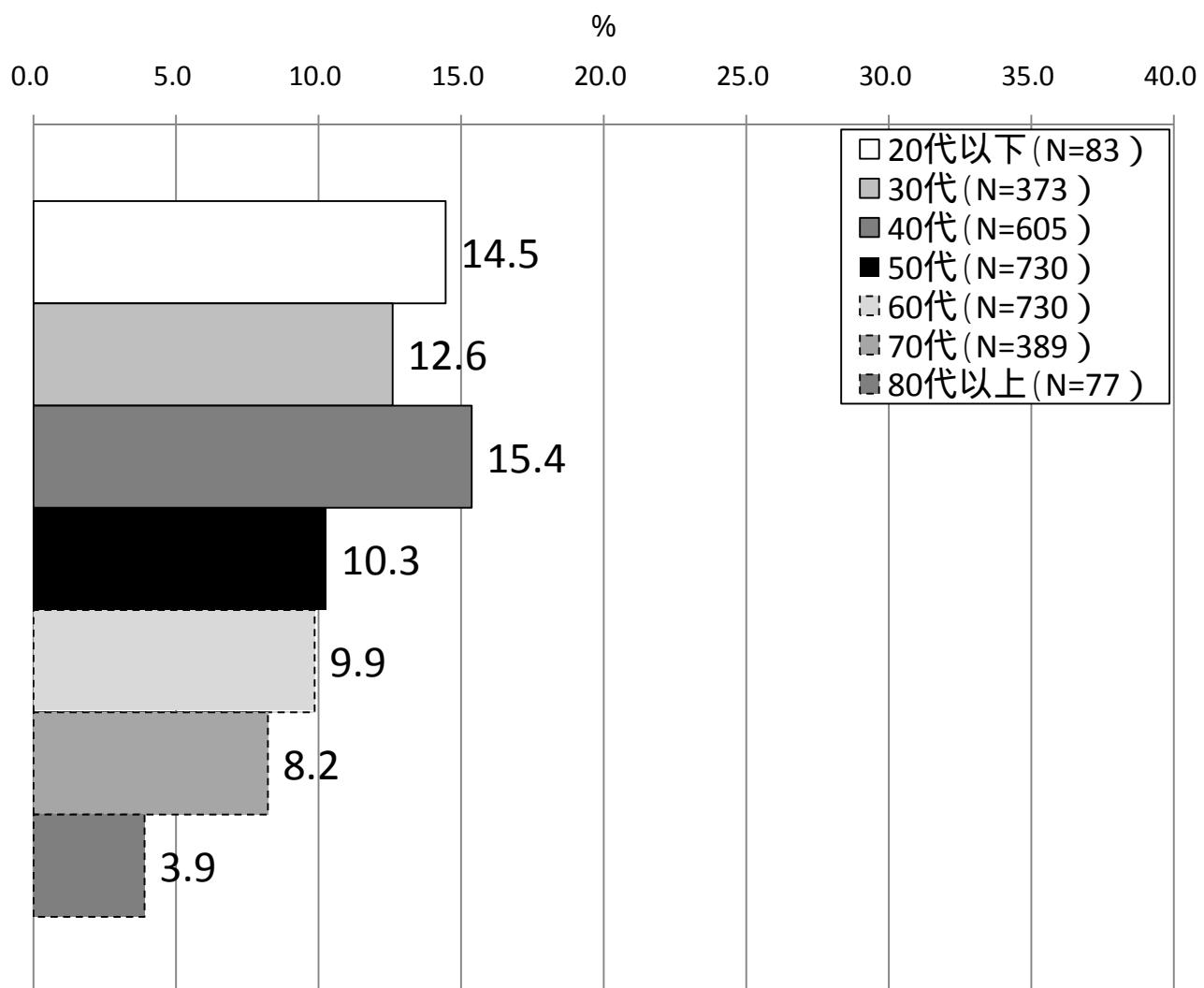
網掛けは、当該類型において最も割合の高かった年代である。

(図2-6-1)
被災当時の住所地が岩手県の相談事例
(「1不動産所有権」相談の年代別分布表)



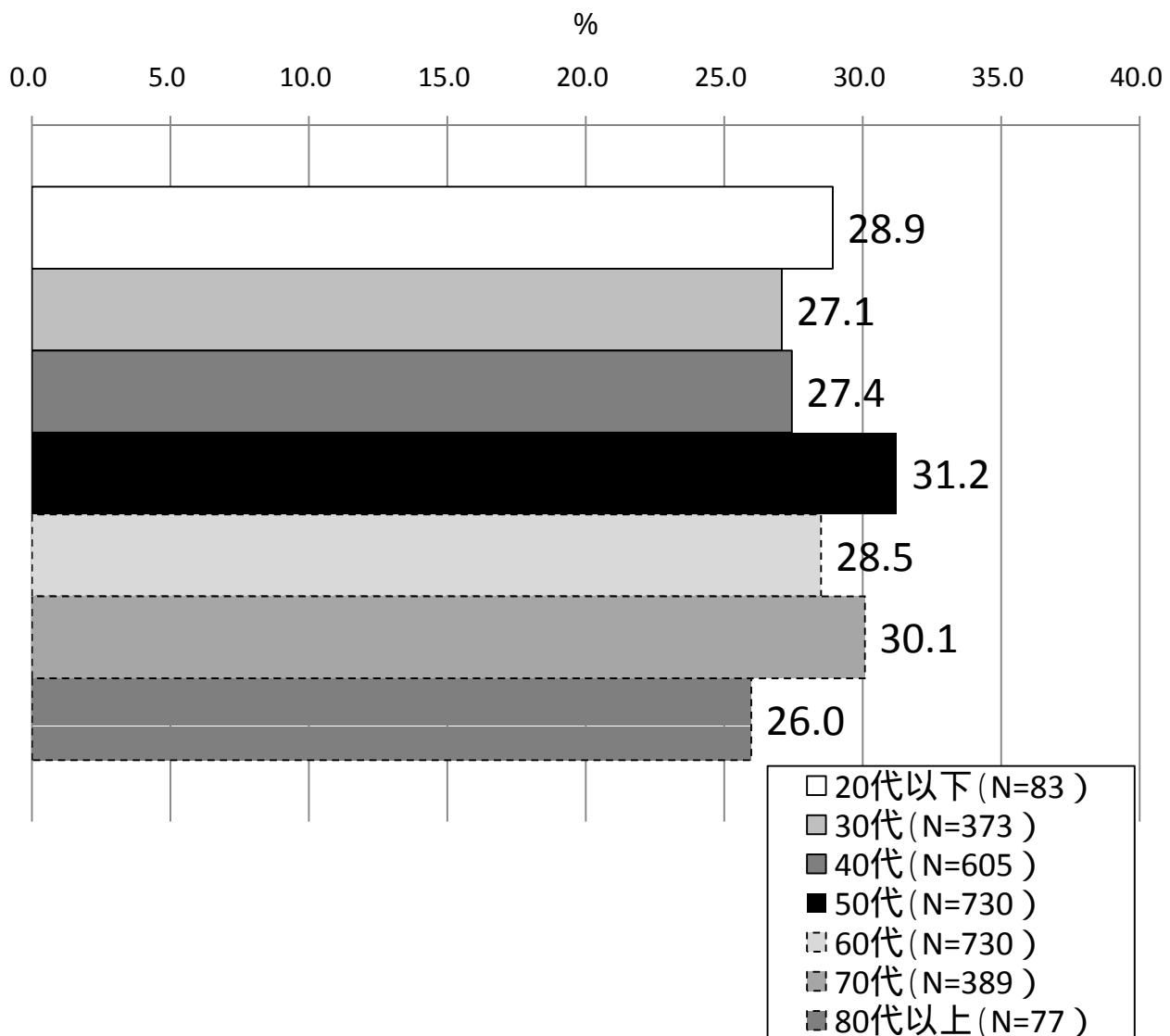
データベースのうち相談者の被災当時の住所地が岩手県の事例について、「1不動産所有権」相談における相談者の年齢分布を示したもの。

(図2-6-2)
被災当時の住所地が岩手県の相談事例
(「9住宅・車・船等のローン・リース」相談の年代別分布表)



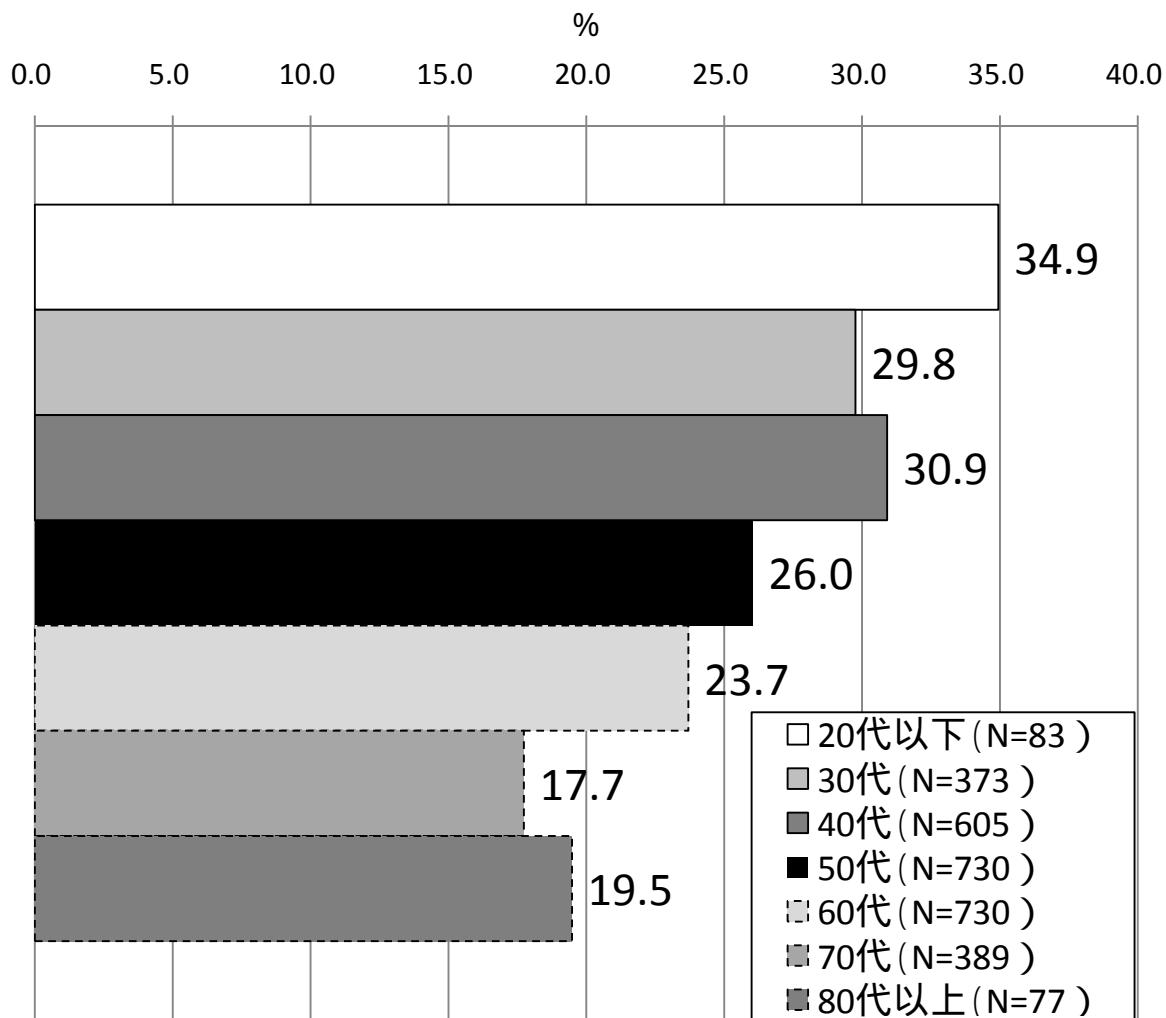
データベースのうち相談者の被災当時の住所地が岩手県の事例について、「9住宅・車・船等のローン・リース」相談における相談者の年齢分布を示したもの。

(図2-6-3)
被災当時の住所地が岩手県の相談事例
(「12震災関連法令」相談の年代別分布表)



データベースのうち相談者の被災当時の住所地が岩手県の事例について、「12震災関連法令」相談における相談者の年齢分布を示したもの。

(図2-6-4)
被災当時の住所地が岩手県の相談事例
(「16遺言・相続」相談の年代別分布表)



データベースのうち相談者の被災当時の住所地が岩手県の事例について、「16遺言・相続」相談における相談者の年齢分布を示したもの。